

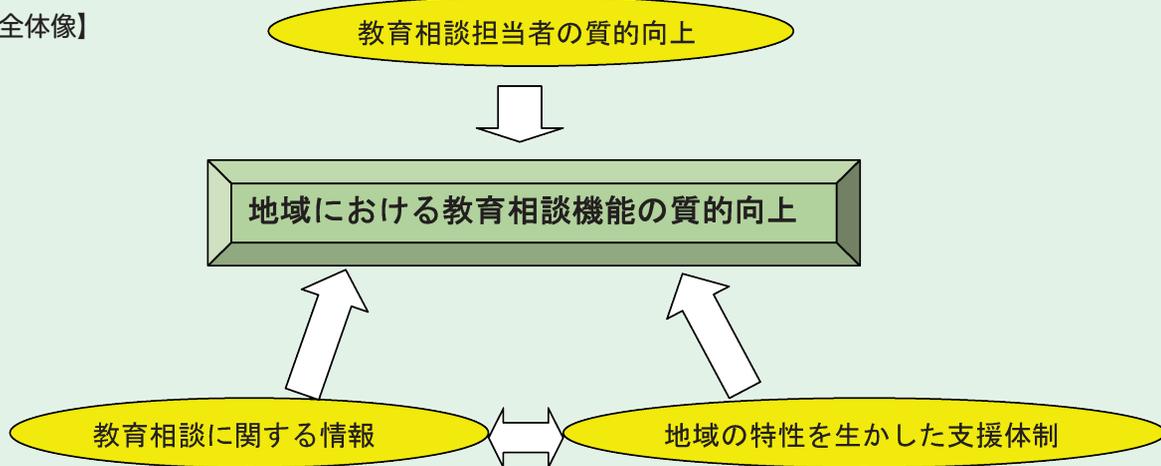
地域における教育相談機能の質を高めるためには

【研究を行った背景】

障害のある子どもとその保護者に対して、乳幼児期から学校卒業後にわたって教育、福祉、保健、医療等が一体となって地域で相談や支援を行うことは大切です。このような地域における支援体制の充実を図るためには、関係機関が有機的に連携することも重要ですが、地域における教育相談機能を高めていくことも重要です。

地域における教育相談機能の質的向上をはかるためには、教育相談担当者のより良い資質が求められます。また、そのためには教育相談に関する情報を把握しておく必要がありますし、地域の特性を生かした支援体制が整っていないとなりません。これらのことから本研究では、①教育相談事例や障害に関する情報提供システム（データベース）の構築、②子どもを取り巻く教育環境全般を含めたアセスメント法の開発、③地域支援を推進するため関係機関と協働していく支援方法や支援体制のあり方の整理、という3つの側面からアプローチしました。

【研究の全体像】



【研究結果① 教育相談事例や障害に関する情報提供システム（データベース）の構築】

- ・教育相談データベースの利用者は、地域で教育相談を担当している人を想定しました。
 - ・データは、教育相談事例・学校コンサルテーション事例・障害に関する知識・特別支援教育の制度に関する知識等の内容としました。（教育相談事例は、個別の事例が特定できない形で記述しています）
- なお、システムは国立特別支援教育総合研究所のwebシステム上に構築しました。

教育相談DB 試用版

[このデータベースについて](#)
[検索の仕方](#)
[データベースの利用を終了する](#)

教育相談に関するコンテンツ

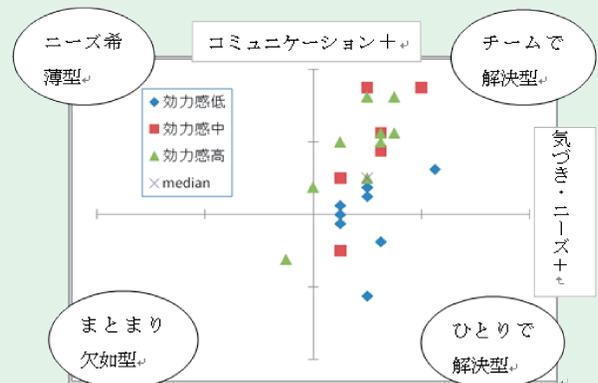
[教育相談とは](#)
[コンサルテーションとは](#)
[障害のある子どものための教育相談](#)
[コンサルテーションの進め方](#)
[保護者が子どもの状態を正しく受け止めるための支援活動](#)
[コンサルタンの配慮事項](#)

【研究結果② 子どもを取り巻く教育環境全般を含めたアセスメント法の開発】

学校コンサルテーションを進めていく上で、学校の実態を把握するためのアセスメントの指標として、「学校内外の資源の実態」及び、教員の「気付き・コンサルテーションニーズ」「行動・コミュニケーション」「自己効力感」「教育観・理念」等を考えました。

右の図は、ある中学校のアセスメント結果の一部です。この結果では、多くの教員の意識と行動は、コンサルテーションのニーズがあり、コミュニケーションを積極的にとろうとしており、子どもの課題に対して「チームで解決」しようする指向性（雰囲気）があると考えられます。

今後は、このような調査データをより多く収集し、アセスメントの有効性を実証的に検証していくことが課題だと考えています。



【研究結果③ 地域支援を推進するため関係機関と協働していく支援方法や支援体制のあり方の整理】

特別支援教育に関する地域支援の実際について、訪問調査を行い整理しました。支援の方法は様々で、特別支援学校のセンター的機能を活用したものや、地域の特別支援学校のネットワークを組織して地域支援を展開する方法、また、通級指導教室がサブセンターとして地域支援を展開する方法、地方自治体における特別支援教育に関する取組等がありました。これらの調査結果からは、その地域に適した連携の在り方があり、そこから支援体制の構築が始まっていることが分かりました。地域支援を推進するには、それぞれの地域の状況が把握されていて、連携をとりやすい立場の人間、例えば市の地域コーディネーターとか、教育事務所や県事務所等の広域に対応する専門家の存在が必要なのではないかと考えられました。

【関連情報】

- ・本研究では、研究報告書のほかに「地域支援実践事例集－特別支援教育を推進するために－」を作成しました。
- ・また、本研究に先立つ研究成果として、次の刊行物があります。



本リーフレットは、研究所で行った次の研究を基に作成しています。

【研究課題名（研究期間）】

専門研究C「地域の支援をすすめる教育相談の在り方に関する実際研究（Ⅱ）」
 ー関係機関と協働して行う総合的な支援体制の構築を目指してー
 （平成19年度～平成20年度）

【研究組織】

- ・研究代表者名／問い合わせ先
後上鐵夫／gokami@nise.go.jp
- ・研究分担者
小林倫代・藤井茂樹・横尾 俊・植木田潤
笹森洋樹・小澤至賢・大崎博史・大柴文枝